

衆議院財務金融委員会ニュース

H29.4.4 第193回国会第11号

4月4日(火)、第11回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者及び主な質疑内容)

伊藤 渉君(公明)

- ・旅行取引により生じた債権を有する旅行者は、旅行業法に基づき、一般社団法人日本旅行業協会の認証を受けた上で弁済業務保証金から弁済を受ける権利を有するとされているが、その手続の概要について伺いたい。
- ・e-Taxでの手続において、誤った情報を入力しているにも関わらず手続が進んだことで誤りの発覚が遅れ、必要な税控除が受けられなかったとの事例があると聞いているが、このような場合には何らかの救済を行う必要があるのではないか。
- ・再分配機能を強化するための税制度の手法として現在考えられているものについて、網羅的に示して欲しい。

鷲尾 英一郎君(民進)

- ・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)及び日銀による株式及び上場投資信託(ETF)の買入れが株式市場を歪めている可能性について伺いたい。
- ・平成29年度予算編成等に関する建議(平成28年11月17日財政制度等審議会)において、生活習慣病治療薬の処方ルールを設定すべきと記述された経緯について伺いたい。
- ・薬局における薬剤師不在の時間帯があることについて、大臣の見解を伺いたい。

今井 雅人君(民進)

- ・学校法人森友学園への国有地売却に関し、平成27年9月4日の会合において、有益費で撤去した埋設物以外の埋設物の処理等に係る価格等について話し合いがなかったのか確認したい。
- ・大阪府知事は「4年間で財務省が土地売却の協議に来たのは2件のみ」という旨の発言をしているが、これは事実な

のか。

- ・ゆうちょ銀行が個人ローンを始めるとの報道があるが、消費者金融には総量規制が導入されている一方、同じ性格を有する銀行の個人ローンには総量規制がない。業態によって総量規制の有無が変わるのは問題ではないか。

宮本 岳志君(共産)

- ・政府は、教育勅語の学校での教材使用を否定しない答弁書を閣議決定したが、教育勅語の教材使用は憲法や教育基本法の趣旨に反するものではないか。
- ・学校法人森友学園関係の建設業者が作成したとされるメモには、産廃残土を場内処分をお願いしたい旨の近畿財務局側の発言の記述がある。また、自由民主党所属議員も同様のメモを前提に質疑をしている。これらのメモの内容について、財務省は疑わしいとの認識であるのか。
- ・学校法人森友学園の埋設物撤去費用の積算に当たり、大阪航空局は、杭掘削場所以外の3.8メートルを超える部分について、埋設物の有無の確認を行ったのか。埋設物の撤去費用とする額から逆算した結果、3.8メートルとなったのではないか。

足立 康史君(維新)

- ・学校法人森友学園への国有地売却について、近畿財務局は行政サービスとして法令の範囲内で努力したのではないかと認識しているが、大臣の認識を伺いたい。
- ・近畿財務局から大阪航空局に対する埋設物撤去費用の積算依頼は、どのように行われたのか。また、大阪航空局は、その積算額の使途を認識していたのか。
- ・国有財産の貸付けに係る事務処理要領における「貸付財産の買受けが確実に見込まれ、かつ、それまでの間、賃貸借を行うことが真にやむを得ないと財務局長が認める場合」の真にやむを得ないと認める場合とは何か。

2 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第13号)

- ・麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。